

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発			担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	技術政策課研究推進室		室長 荻原 直彦	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第75号			関係する計画、 通知等	第四期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 世界最先端IT 国家創造宣言(平成26年6月24日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2014(平成26年6月24日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成24年3月27日閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	独立行政法人情報通信研究機構(NICT)が開発した航空機搭載合成開口レーダー(Pi-SAR2)は、天候・昼夜に関係なく、世界最高の水平分解能(30cm)により、極めて高精細なレーダー画像が得られるとともに、観測データの高精細解析により、高さ方向を含めた三次元画像化や電波反射特性による地表の材質判読等、詳細な状況把握が可能である。また、航空機搭載のため、随時随所に、上空から瞬時に広範囲(幅10km×長さ50km程度)の観測が可能であり、災害発生時の被災状況把握等に有用である。このPi-SAR2をセサナ等の小型航空機等に搭載可能とし、より迅速かつ臨機応変に運用するための技術の研究開発・実証実験を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	Pi-SAR2(NICTが開発した航空機搭載合成開口レーダー)と同等以上の性能を有し、セサナ等の小型航空機にも搭載可能な小型航空機搭載合成開口レーダーの実現に不可欠な技術を確立する。 そのため、Pi-SAR2の開発で確立された技術を活用し、機器の小型化を実現するためのシステム最適化技術、航空軌道が不安定な条件下においても機体の動揺による誤差や誤りを訂正するための動揺補正技術、専門的な技術や知識を有しない者でも的確な観測が行えるようにするための操作性の向上や自動観測機能の充実、測定データの自動一次処理を実現する技術等の要素技術を確立した上で、小型航空機搭載合成開口レーダーの試作機の開発およびフライト実証を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	950	950	700	-	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	950	950	700	0	0	0
	執行額	923	876	699				
執行率(%)	97%	92%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	平成26年度までに計9件の特許出願を行う。	特許出願数	成果実績	件	1	2	2	
			目標値	件	1	4	4	9
			達成度	%	100%	50%	50%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	平成26年度までに計8件の口頭発表を行う。	口頭発表数	成果実績	件	2	4	4	
			目標値	件	2	3	3	8
			達成度	%	100%	133%	133%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	技術課題数	活動実績	件	3	3	3		
		当初見込み	件	3	3	3		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	研究者数	活動実績	人	59	54	61		
		当初見込み	人	48	51	62		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額 / アウトカムの件数(特許出願数)	単位当たりコスト	百万円	923	438	349		
計算式		百万円/件		923/1	876/2	697/2		

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額 / アウトカムの件数(口頭発表数)				百万円	461.5	219	174
				計算式	百万円/件	923/2	876/4	697/4
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	0	0					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本施策は、Pi-SAR2の実用化に不可欠な研究開発であり、本施策の成果により、国や地方自治体等が保有する小型航空機に搭載可能な合成開口レーダーが実現し、災害発生時等において、これらの機関等が発災直後に短時間で広域の被害状況を把握することが可能となり、国民の安全・安心の確保に大きく寄与することが期待される。この成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本施策は、国民の安全・安心の確保に向けて、国が中心となって取り組むべきであることから、世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月24日閣議決定)や科学技術イノベーション総合戦略(平成26年6月24日閣議決定)の登録施策として、重点的に国が実施すべき事業として明示されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策は、世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月24日閣議決定)や科学技術イノベーション総合戦略(平成26年6月24日閣議決定)の登録施策として、重点的に国が実施すべき事業として明示されている。よって本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、外部有識者からなる評価会において評価を行うこととしており、一定以上の技術水準を有する研究提案のうち最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業では、委託先においても事業の実施に必要な経費の一部を負担することとしており、受託者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業では、外部有識者からなる評価会において、成果目標・活動指標について適切との評価を得ていることから、コスト等の水準は妥当であると認められる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業では、外部有識者からなる評価会において、委託先における経費の執行状況、予算計画について年度毎に評価を実施しており、有効かつ効率的な予算執行を担保している。また、年度末においては、監査法人による監査を実施するなど、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定させていることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	本事業では、委託先における経費執行において、見積書の複数取得等を義務づけるなどコスト削減を進めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	本事業では、研究開発当初の性能目標を達成しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業では、研究の実施手段については、計画段階及び実施中において、外部有識者による評価を受け、実効性の高いものとなるよう随時見直しを図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外部有識者による評価において、平成26年度も継続に値する内容である等の評価を得ており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月24日閣議決定)や科学技術イノベーション総合戦略(平成26年6月24日閣議決定)の登録施策として、(独)情報通信研究機構との連携・役割分担の下に実施することとされており、効率的かつ着実に実施している。 ・総務省では、Pi-SAR2の普及拡大を目的として、機器の小型軽量化や省電力化など、搭載機器の自由度向上に係る研究開発を実施。 ・(独)情報通信研究機構は、基礎研究に近いレベルで、観測データの hoch解析処理の高度化に係る研究開発を実施。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	独立行政法人情報通信研究機構		観測データの hoch解析処理の高度化	
点検・改善結果	点検結果	支出先における委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行うとともに、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の適正性を確保している。さらに、毎年度、外部有識者により、研究開発の実施状況及び次年度の実施計画を評価し、研究開発を継続することの妥当性を判断している。		
	改善の方向性	委託研究における実施項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、経費の効率化や、十分な実施期間の確保等を実施。		

外部有識者の所見

-	
---	--

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	平成26年度をもって事業終了
------	----------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	平成26年度をもって事業終了
--------	----------------

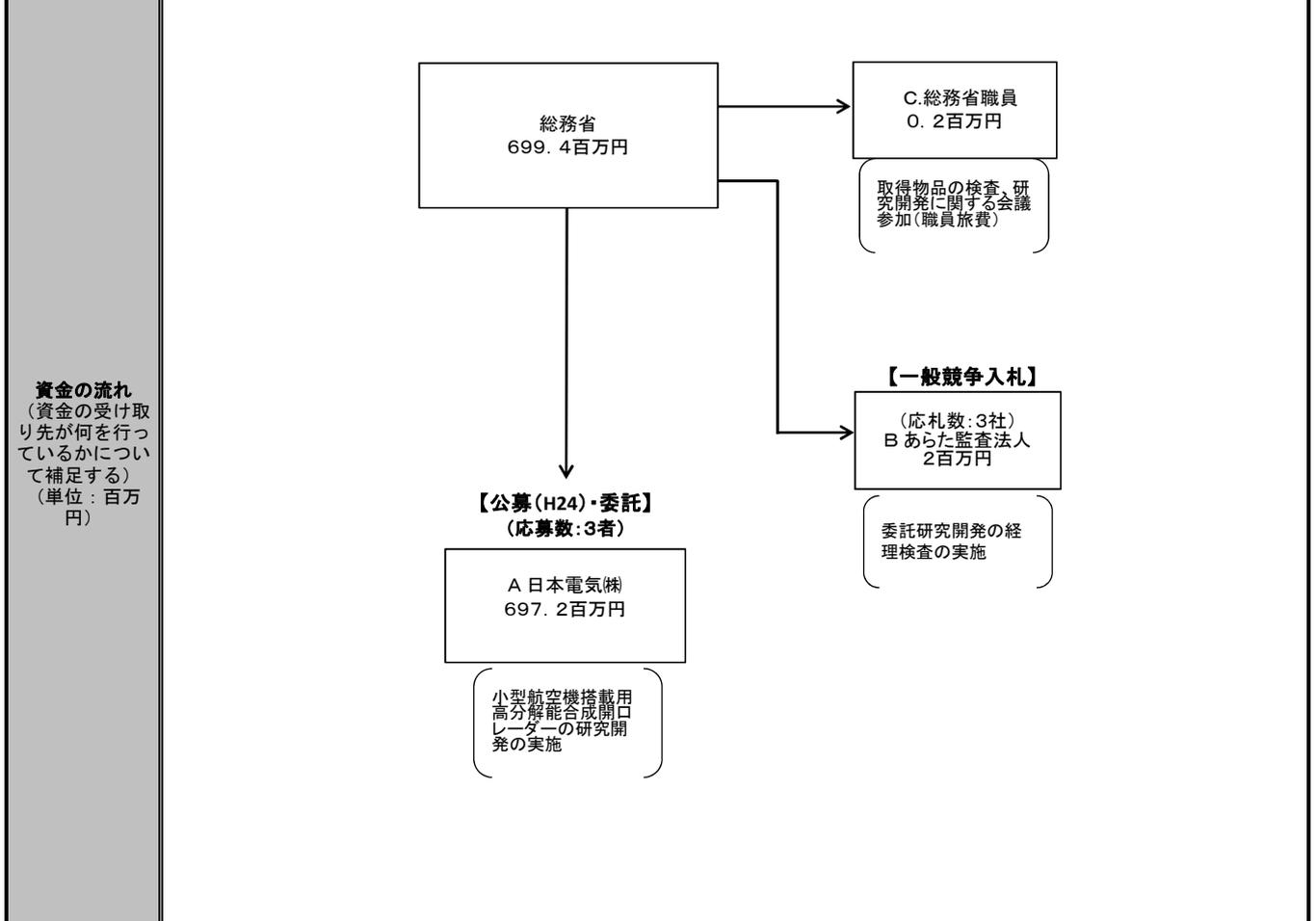
備考

-	
---	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0010
平成25年度	0065	平成26年度	0063		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本電気株			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他経費	外注費等	438.5			
	人件費	研究員費	113.7			
	物品費	設備備品費	78.9			
	一般管理費	一般管理費	63.4			
	旅費	旅費	2.7			
	計		697.2	計		0
	B.あらた監査法人			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	経理検査補助	2			
	計		2	計		0
	C.総務省職員			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	職員旅費	0.2			
計		0.2	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発	697.2	公募・委託	-
B					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	委託研究開発の経理検査の実施	23		45.7%
C					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省職員	職員旅費	0.2	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					<input type="checkbox"/> チェック